



2020年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL <https://www.medius.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年6月期第3四半期の連結業績(2019年7月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第3四半期	160,300	7.4	1,573	77.9	1,966	55.4	1,140	—
2019年6月期第3四半期	149,263	16.9	884	△15.0	1,265	△6.5	△256	—

(注) 包括利益 2020年6月期第3四半期 1,417百万円(—%) 2019年6月期第3四半期 △153百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第3四半期	52.34	52.28
2019年6月期第3四半期	△11.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年6月期第3四半期	81,302	13,797	17.0
2019年6月期	62,001	12,684	20.5

(参考) 自己資本 2020年6月期第3四半期 13,797百万円 2019年6月期 12,684百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2020年6月期	—	0.00	—	—	—
2020年6月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年6月期の連結業績予想(2019年7月1日~2020年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	205,000	3.7	1,000	14.2	1,460	1.7	860	—	39.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年6月期3Q	21,789,724株	2019年6月期	21,789,724株
② 期末自己株式数	2020年6月期3Q	933株	2019年6月期	933株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年6月期3Q	21,788,791株	2019年6月期3Q	21,780,265株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本国内の経済環境は、雇用・所得環境に引き続き改善が見られ、緩やかな回復基調で推移しましたが、米国をはじめとする政策の変更、貿易摩擦の拡大等の世界経済の減速懸念に加え、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、国内外の経済動向が停滞するなど先行き不透明な状況が継続しております。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年にかけて、今後、急速な医療・介護ニーズの増加が見込まれることから、より効果的・効率的に医療・介護サービスを提供する体制を構築するため、「地域医療構想の実現」に向けた取り組みが進められております。また一方では、「医師の働き方改革」、「医師偏在の解消」といった施策への取り組みも厚生労働省から打ち出されており、業界全体がその対応を求められている中で、今般発生した新型コロナウイルス感染拡大への対応のため各医療機関は日夜尽力をしております。

当社グループの属する医療機器販売業界におきましては、診療報酬改定による医療材料の販売価格下落の影響が強まる一方で、医療機関の経営改善や効率化に貢献しうる複合的なサービスの提供が求められる状況となっており、こうした背景からM&Aや業務提携等による事業の拡大や強化を目指す動きが活発化しております。

このような経営環境の下、当社グループは当第3四半期より、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、医療機関の医療体制維持のため不足する製品の調達と供給を優先し、全社員で感染拡大防止に努めていく方針のもと、事業活動に取り組んでおります。新型コロナウイルス感染拡大による手術症例の減少の影響が出ているものの、全体としては症例数が増加したことで手術室関連の消耗品販売が増加しました。また、当第3四半期連結累計期間における消費税の増税前の駆け込み需要の影響もあることから売上高及び売上総利益は増加となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は160,300百万円(前年同四半期比7.4%増)、営業利益は1,573百万円(同77.9%増)、経常利益は1,966百万円(同55.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,140百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失256百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、当第3四半期において新型コロナウイルス感染拡大による手術症例の減少の影響があったものの、全体としては症例の増加及び新規獲得したSPD契約による販売増加により、売上高及び売上総利益は前年同四半期と比較して増加しました。備品につきましては、消費増税前の医療機関における予算執行の前倒しにより、内視鏡システム、画像診断装置、超音波診断装置等の他、放射線機器等の高額備品の販売も増加しました。

この結果、売上高は156,520百万円(前年同四半期比7.5%増)、売上総利益は15,108百万円(同9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は、5,651百万円(同20.7%増)となりました。

(注)SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・(株)栗原医療器械店・(株)秋田医科器械店・(株)ミタス及び持分法適用非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

②介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、介護機器のレンタル事業及び、備品販売が好調に推移し、前年同四半期と比較して売上高は増加したものの、(株)ケアフォースにおいて、販売可能性の低い商品の廃棄損を計上した影響により売上総利益は減少となりました。

この結果、売上高は3,779百万円(前年同四半期比4.7%増)、売上総利益は1,406百万円(同0.5%減)、セグメント利益(営業利益)は、380百万円(同8.3%減)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。

(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業…… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から19,300百万円増加し、81,302百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から16,317百万円増加し、68,616百万円となりました。これは主に現金及び預金が5,127百万円、受取手形及び売掛金が10,395百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から2,983百万円増加し、12,685百万円となりました。これは有形固定資産が339百万円、無形固定資産が1,614百万円、投資その他の資産が1,029百万円それぞれ増加したことによるものであります。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末から18,187百万円増加し、67,504百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から14,720百万円増加し、61,034百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が9,039百万円、短期借入金が4,671百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から3,467百万円増加し、6,470百万円となりました。これは主に長期借入金が3,146百万円、固定負債その他に含まれる繰延税金負債が145百万円それぞれ増加したことによるものであります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末から1,112百万円増加し、13,797百万円となりました。これは主に資本剰余金が695百万円減少した一方で、利益剰余金が1,531百万円、その他有価証券評価差額金が263百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予想につきましては、2019年8月7日に公表しました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,343,382	11,470,977
受取手形及び売掛金	35,817,745	46,213,504
商品及び製品	8,166,044	8,514,823
原材料及び貯蔵品	13,114	10,325
その他	2,016,768	2,485,024
貸倒引当金	△57,931	△78,178
流動資産合計	52,299,123	68,616,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,281,522	1,694,760
土地	2,079,973	2,051,388
その他（純額）	366,378	321,147
有形固定資産合計	3,727,874	4,067,296
無形固定資産		
のれん	44,454	1,528,491
その他	794,217	924,639
無形固定資産合計	838,672	2,453,130
投資その他の資産		
その他	5,158,665	7,319,875
貸倒引当金	△22,577	△1,154,541
投資その他の資産合計	5,136,088	6,165,334
固定資産合計	9,702,635	12,685,761
資産合計	62,001,758	81,302,239

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,294,762	48,334,027
短期借入金	4,339,182	9,010,884
未払法人税等	257,483	696,743
賞与引当金	33,729	595,032
その他	2,389,086	2,397,639
流動負債合計	46,314,243	61,034,326
固定負債		
長期借入金	1,010,775	4,157,441
債務保証損失引当金	109,405	116,637
退職給付に係る負債	1,084,712	1,227,594
資産除去債務	25,648	39,823
株式報酬引当金	10,931	25,200
その他	761,385	903,882
固定負債合計	3,002,858	6,470,579
負債合計	49,317,102	67,504,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	3,307,239	2,611,508
利益剰余金	7,097,316	8,628,607
自己株式	△426	△426
株主資本合計	11,689,399	12,524,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,112,071	1,375,867
退職給付に係る調整累計額	△116,814	△103,494
その他の包括利益累計額合計	995,256	1,272,373
純資産合計	12,684,656	13,797,333
負債純資産合計	62,001,758	81,302,239

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2020年3月31日)
売上高	149,263,279	160,300,224
売上原価	134,027,620	143,785,332
売上総利益	15,235,659	16,514,891
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	49,764	16,505
株式報酬引当金繰入額	18,868	13,706
給料及び手当	5,800,831	5,966,345
従業員賞与	949,195	1,005,278
賞与引当金繰入額	548,623	573,046
退職給付費用	307,518	316,019
法定福利費	1,103,824	1,157,242
減価償却費	317,129	341,259
賃借料	1,091,777	1,190,169
業務委託費	1,407,082	1,611,258
その他	2,756,536	2,750,860
販売費及び一般管理費合計	14,351,150	14,941,692
営業利益	884,508	1,573,199
営業外収益		
受取利息	842	900
受取配当金	25,007	20,081
仕入割引	289,166	260,145
持分法による投資利益	—	63,759
その他	106,155	99,803
営業外収益合計	421,170	444,690
営業外費用		
支払利息	29,584	31,680
債務保証損失引当金繰入額	—	7,231
その他	10,482	12,289
営業外費用合計	40,066	51,201
経常利益	1,265,612	1,966,688
特別利益		
段階取得に係る差益	126,310	—
固定資産売却益	1,607	2,430
投資有価証券売却益	31,230	—
特別利益合計	159,148	2,430
特別損失		
固定資産売却損	2,390	7,127
固定資産除却損	1,701	4,870
投資有価証券評価損	1,916	9,254
関係会社株式売却損	—	16,408
減損損失	1,092,195	—
関係会社株式評価損	—	59,461
特別損失合計	1,098,204	97,122
税金等調整前四半期純利益	326,555	1,871,996
法人税、住民税及び事業税	716,430	941,203
法人税等調整額	△132,951	△209,810
法人税等合計	583,479	731,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256,923	1,140,602
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△256,923	1,140,602

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△256,923	1,140,602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	90,625	263,796
退職給付に係る調整額	12,554	13,320
その他の包括利益合計	103,180	277,116
四半期包括利益	△153,743	1,417,719
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△153,743	1,417,719

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

第1四半期連結累計期間において、2019年9月27日開催の定時株主総会の決議により、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金390,687千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、2019年9月30日を効力発生日として、資本剰余金を原資とした配当を実施したことに伴い、資本剰余金が305,043千円減少しております。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金は2,611,508千円、利益剰余金は8,628,607千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である(株)栗原医療器械店がアイテックスメディカル(株)の全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、当社が保有する(株)ジオットの全株式を譲渡したことに伴い、連結の範囲から除外しております。

なお、第2四半期連結会計期間において、アイテックスメディカル(株)は、(株)栗原医療器械店を存続会社とする吸収合併により消滅し、連結の範囲から除外しております。

2020年3月31日付で(株)アクティブメディカルの全株式を取得したことにより、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。また、同社の子会社である(株)コールメディカが当社の孫会社になっておりますが、重要性が乏しいため、連結の範囲には含めておりません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	145,652,915	3,610,364	149,263,279	—	149,263,279
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,799	2,799	△2,799	—
計	145,652,915	3,613,163	149,266,078	△2,799	149,263,279
セグメント利益	4,681,151	414,805	5,095,956	△4,211,448	884,508

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,211,448千円には、セグメント間取引消去9,212千円、のれん償却額△121,185千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,099,475千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、のれんの減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,092,195千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、ヴィッツジャパン(株)の条件付取得対価の支払いが確定したことにより、新たにのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において48,892千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	156,520,483	3,779,740	160,300,224	—	160,300,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	302	302	△302	—
計	156,520,483	3,780,042	160,300,526	△302	160,300,224
セグメント利益	5,651,236	380,169	6,031,406	△4,458,207	1,573,199

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,458,207千円には、セグメント間取引消去12,903千円、のれん償却額 △14,401千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,456,709千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、当第3四半期連結会計期間より、(株)アクティブメディアの株式を取得し、連結子会社化としたことに伴い、のれんの金額が1,404,001千円増加しております。